

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 No	補助・単独	交付対象事業の 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費					効果・検証	担当課	予算区分
							国庫補助額	交付対象経費	一般財源等	補助対象外経費			
1	単	学校ICT整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策下における学校教育活動の継続及び児童生徒の学びの保障。その他の財源2,907千円は熊本県の総合交付金を活用 ②電子黒板・電子黒板操作用ノートパソコンの一部入替え、周辺機器の購入 ③電子黒板（6台） 小学校4台×530,000円×1.1＝2,332,000円 中学校2台×530,000円×1.1＝1,166,000円 ・操作用ノートPC（12台） 小学校9台×136,000円×1.1＝1,346,400円 中学校3台×136,000円×1.1＝448,800円 ・A3カラープリンタ（4台） 小学校3台×40,000円×1.1＝132,000円 中学校1台×40,000円×1.1＝44,000円 ・書画カメラ（3台） 小学校2台×64,000円×1.1＝140,800円 中学校1台×64,000円×1.1＝70,400円 ・ワイヤレスホワイトボード（3台） 小学校2台×19,000円×1.1＝41,800円 中学校1台×19,000円×1.1＝20,900円 ・AppleTV（3台） 小学校3台×23,800円×1.1＝78,540円 小学校管理費4,071,540円中学校管理費1,750,100円合計5,821,640円 ④中原小学校、市原小学校、りんどうヶ丘小学校、南小国中学校	R4.5	R5.3	5,821,000		2,911,000	2,910,000		電子黒板等の購入（入替えを含む）により、オンライン学習や学校集会等の分散開催等、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら学校教育活動を継続することができた。	教育委員会事務局	R4当初（地）
2	単	新型コロナに係る飲食店への営業時間短縮要請協力金の一部負担金（１～３月分）	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、熊本県からの要請により営業時間を短縮した町内飲食店へ支払われる協力金に係る負担金（１月～３月分）。 ②営業時間短縮要請協力金に係る町負担金 ③4,486千円（熊本県からの請求見込額） ④熊本県	R4.4	R5.1	4,486,000		4,486,000			新型コロナの第6波において、営業時間の短縮を行い、拡大防止に協力された町内28店舗に対し、協力金が支払われたことにより、町内の感染拡大防止を図ることができた。	まちづくり課	R4当初（地）
3	単	第1弾南小国町くらし応援券発行事業（令和3年度予算対応分）	①長期化する新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等の影響により観光客数が激減し、経営に打撃を受けた町内事業者を支援するとともに、町民による町内施設の利用を促進し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、地域経済におけるお金の循環を高める。No.4の同名事業と一体として実施する。 ②47,890千円：町民向け商品券の換金分及び発行に係る印刷費等の諸経費の補助 ③総額81,546千円のうち、44,140千円をR3国予算で対応。3,750千円を熊本県の総合交付金で対応。 内訳：商品券換金分78,000千円（20千円×3,900セット）、換金等に係る事務を行う商工会臨時職員の人件費1,436千円、商品券印刷費590千円、保険料80千円、切手・コピー代162千円、郵便代1,278千円 ④全町民（約3,900人）	R4.6	R5.3	47,890,000		44,140,000	3,750,000		町内の事業所で約42,026千円が使用され、コロナ禍・物価高騰等で大きく落ちこんだ町内の経済活性化につながった。	まちづくり課	R4補正（地）

令和４年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 No	補助・単独	交付対象事業の 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費					効果・検証	担当課	予算区分
							国庫補助額	交付対象経費	一般財源等	補助対象外経費			
4	単	第１弾南小国町くらし応援券発行事業（令和４年度予算（物価高騰分）対応分）	①長期化する新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等の影響により観光客数が激減し、経営に打撃を受けた町内事業者を支援するとともに、町民による町内施設の利用を促進し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、地域経済におけるお金の循環を高める。No.3の同名事業と一体として実施する。 ②33,656千円：町民向け商品券の換金分及び発行に係る印刷費等の諸経費の補助 ③総額81,546千円のうち、33,656千円をＲ４国予算で対応内訳：商品券換金分78,000千円（20千円×3,900セット）、換金等に係る事務を行う商工会臨時職員の人件費1,436千円、商品券印刷費590千円、保険料80千円、切手・コピー代162千円、郵便代1,278千円 ④全町民（約3,900人）	R4.6	R5.3	33,656,000		33,656,000			町内の事業所で33,656千円が使用され、コロナ禍・物価高騰等で大きく落ちこんだ町内の経済活性化につながった。	まちづくり課	R4補正（地）
5	単	コンビニ収納システム導入事業	①本町における各種税・料金の支払いには、町民等が役場庁舎（会計室窓口）に出向き支払う方法があるが、支払可能な時間が限られていること等により同窓口が混雑することがあるため、人との接触機会の増加による新型コロナウイルス感染リスクが懸念されている。 本事業の実施によって、24時間、全国のコンビニで支払いを可能とすることで、同窓口へ出向く機会の減少及び混雑減少、それに伴う人との接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスク低減を図る。 また、本事業は、キャッシュレス決済（〇〇pay等での決済方法）にも対応するものであるため、こちらに関しても、人との接触機会の低減による新型コロナウイルス感染リスク低減を図れるものである。 ②コンビニ収納システム導入経費 ③対象業務システム改修：8,877千円、協議・現地セットアップ・テスト：3,564千円 ④全町民及び固定資産税課税対象者等	R4.5	R5.3	12,441,000		12,441,000			令和４年度末に納付書によるコンビニ収納が可能となるシステム導入が完了した。これにより、令和５年度以降コンビニ・キャッシュレスでの収納が可能となった。	まちづくり課	R4当初（地）
6	単	南小国町まちの魅力PR事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営環境におかれている地域の飲食業や観光関連産業の活性化を促すとともに、南小国町の特色を活かした内容の電子雑誌、冊子（紙媒体）、動画を作成し、全国的に南小国町の知名度を上げることで観光入込客数の回復を図り、地域経済の活性化につなげる。 ②電子雑誌、冊子（紙媒体）、動画作成に係る業務委託 ③電子雑誌作成・掲載11,000千円、冊子（紙媒体）制作2,750千円、動画制作・掲載4,950千円 ④町外に在住する者	R4.4	R4.8	18,700,000		18,700,000			動画再生約97,000回、メディアの露出121社、町ホームページPV数102,000件、SNS露出545,000件など全国の多くの方に本町の情報を発信でき、コロナ禍で減少していた観光入込客数の回復や地域経済の活性化につながった。	まちづくり課	R4当初（地）

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 No	補助・単独	交付対象事業の 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	国庫補助額	交付対象経 費	一般財源等	補助対象外 経費	効果・検証	担当課	予算区分
7	単	住民票等証明書 コンビニ交付事 業	①新型コロナウイルス感染症対策として、住民票等の各種証明書について、コンビニ交付システムを導入することで、窓口の非接触・3密回避を図る。 ②住民票等のコンビニ交付導入に係る経費 ③コンビニ交付システム導入委託料 8,360,000円 ④南小国町	R4.4	R4.8	8,360,000		8,360,000			年間交付枚数に対するコンビニ交付枚数の割合は、10.5%で、窓口が混雑する4月の1か月間は、目標としていた20%に近い18.8%となった。これにより、窓口での非接触・3密回避に繋がり、町内の感染拡大防止を図ることができた。	町民課	R4当初 （地）
8	単	高性能大型空気 清浄機購入	①新型コロナウイルス感染症対策として、役場庁舎及び庁舎別館 会議室に高性能大型空気清浄機を設置する。 ②備品購入費 ③BUFFALO Airdog X8pro @225,220×3台＝675,660円 BUFFALO Airdog X5s @132,200×1台＝132,200円 合計 807,860円 ④南小国町役場庁舎 南小国町役場庁舎別館会議室	R4.5	R4.5	807,000		807			新型コロナ感染症対策として、大型空気清浄機を庁舎内及び別館会議室に設置したことにより会議等での利用時に室内環境を整えることができ感染によるクラスターを0件とすることができた。	総務課	R4当初 （地）
9	単												
10	単	町民向け飲食券 発行補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響で観光客が激減したことにより打撃を受けた町内飲食事業者を支援するとともに、町民による町内飲食店の利用を促進し、感染拡大防止に配慮しつつ、地域経済におけるお金の循環を高める ②プレミアム付き商品券のプレミアム分及び発行に係る印刷費等の諸経費 ③商品券プレミアム分：3千円×3000セット、商品券印刷費350千円、保険料50千円、切手・コピー代：30千円 ④全町民（約3,900人）	R4.10	R5.3	9,430,000		9,430,000			商品券については、換金率が98.5%と高く、約17,700千円が町内の飲食店等で使用された。このことにより、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んだ町内の個人消費が本事業により活性化されるとともに、町内飲食店等の雇用や事業の維持にもつながった。	まちづくり課	R4補正 （地）

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 No	補助・単独	交付対象事業の 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費					効果・検証	担当課	予算区分
							国庫補助額	交付対象経費	一般財源等	補助対象外経費			
11	単	第2弾南小国町くらし応援券発行事業（令和4年度予算（重点交付金）対応分）	①長期化する新型コロナウイルス感染症及び電力・ガス・食料品等価格高騰の影響により、様々な不便や経済的不利益等を被っている町民の家計を支援する。No.12の同名事業と一体として実施する。 ②25,533千円：町民向け商品券の換金分及び発行に係る印刷費等の諸経費の補助 ③総額80,890千円のうち、25,533千円をR4重点交付金予算で対応。 内訳：商品券換金分78,000千円（20千円×3,900セット）、換金等に係る事務を行う商工会臨時職員の人件費800千円、商品券印刷費590千円、保険料80千円、切手・コピー代142千円、郵便代1,278千円 ④全町民（約3,900人）	R4.10	R5.3	25,533,000		25,533,000			町内の事業所で25,533千円が使用され、コロナ禍・物価高騰等で大きく落ちこんだ町内の経済活性化につながった。	まちづくり課	R4補正（地）
12	単	第2弾南小国町くらし応援券発行事業（令和3年度予算対応分）	①長期化する新型コロナウイルス感染症及び電力・ガス・食料品等価格高騰の影響により、様々な不便や経済的不利益等を被っている町民の家計を支援する。No.11の同名事業と一体として実施する。 ②55,357千円：町民向け商品券の換金分及び発行に係る印刷費等の諸経費の補助 ③総額80,890千円のうち、55,357千円をR3国予算で対応。 内訳：商品券換金分78,000千円（20千円×3,900セット）、換金等に係る事務を行う商工会臨時職員の人件費800千円、商品券印刷費590千円、保険料80千円、切手・コピー代142千円、郵便代1,278千円 ④全町民（約3,900人）	R4.10	R5.3	55,357,000		55,357,000			町内の事業所で約49,809千円が使用され、コロナ禍・物価高騰等で大きく落ちこんだ町内の経済活性化につながった。	まちづくり課	R4補正（地）